

整理番号:F09594A1 発送番号:199532 発送日:平成17年 6月 7日 1

拒絶査定

特許出願の番号	特願 2 0 0 1 - 3 6 3 3 9 3
起案日	平成 1 7 年 5 月 3 1 日
特許庁審査官	齋藤 哲 4 2 3 2 5 Q 0 0
発明の名称	光記録媒体、データ記録装置及びデータ記録方法
特許出願人	三星電子株式会社
代理人	志賀 正武 (外 1 名)

この出願については、平成 1 6 年 5 月 2 5 日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

請求項 1, 9, 1 9, 2 4, 及び 3 0 に関して

複数のエラー訂正ブロックをそれぞれ行方向と列方向に少なくとも 1 つの部分に分割する点について、さらに検討したが、先の拒絶理由通知で述べたとおり、当該拒絶理由通知で提示した引用文献 1 には、行方向に分割する点が開示されていないが、複数行ずつインターリーブする技術も例えば特開 2 0 0 1 - 1 0 1 8 0 6 号公報第 5 図に開示されているように本願出願前に既に知られている技術であり、さらに、当初明細書段落【0 0 3 4】を参酌しても、列方向に加えて更に行方向に分割することに格別な効果が見いだせないため、先の拒絶理由通知で述べた理由により拒絶すべきものと判断されます。

なお、その他の請求項については先の拒絶理由通知で述べたとおりです。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から 3 0 日以内（在外者にあつては、9 0 日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第 1 2 1 条第 1 項）。

（行政事件訴訟法第 4 6 条第 2 項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第 1 7 8 条第 6 項）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成17年 6月 1日 経済産業事務官 平瀬 恵美子